



市町村長らがパネリストを務めた八ヶ岳西麓地域の脱炭素を考えるシンポジウム

東大先端研と3市町村が2023年に結んだ環境対策などで連携する協定に基づく事業。パネル討論では今井敦茅野市長、渡辺葉富士見町長、牛山貴広原村長が再生可能エネルギー普及に関して現状と課題を述べた。発言を踏まえ、脱炭素推進に意見が多様な住民意見の合意醸成策や太陽光発電普及に向けた地域の潜在力をどう生かすか、

東京大学先端科学技術研究センターは17日、「八ヶ岳西麓地域の脱炭素を考える」と銘打った自治体連携シンポジウムを茅野市役所で開いた。パネルディスカッション

には茅野市、富士見町、原村の市町村長をはじめ東大の客員教授や教授が参加し、脱炭素社会推進に向けたヒントを探った。80人余が参加した。

八ヶ岳西麓地域の脱炭素社会推進へ

茅野で自治体連携シンポ

再生可能エネルギー普及による地域経済活性化策などについて意見を交わした。

瀬川浩司教授は個人の考えはさまざまでも脱炭素社会の実現は共通の価値観になつてお

り、「社会が受け入れるシステムについて知恵を働かせる必要がある」と指摘。具体的な手法として農業用地に太陽光発電設備を設置して當農も

行う「ソーラーシェアリング」を紹介した。地域の潜在力をについて小林光客員教授は屋根置き型の太陽光発電は八ヶ岳西麓でももっと拡大できる余地があるとした。

渡辺町長は初期投資を越える経済的なメリットを地域に実感してもらうのが難しいと指摘。国や教育機関なども一緒にメリットを発信する必要があるとした。

パネル討論に先立ち、環境省中部地方環境事務所の松下雄介所長が「国内における脱炭素の現状と今後の見通しについて」と題して基調講演した。

(小尾口有二)